

## 1. 保険の引受

## 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	146,307	20.8	0.3	134,054	19.5	△8.4	139,596	19.6	4.1	144,635	19.9	3.6	147,240	19.8	1.8
海上	14,069	2.0	△20.7	14,818	2.2	5.3	14,639	2.1	△1.2	14,143	1.9	△3.4	15,420	2.1	9.0
傷害	60,501	8.6	△5.0	63,101	9.2	4.3	70,822	9.9	12.2	69,513	9.5	△1.8	63,926	8.6	△8.0
自動車	321,838	45.7	△2.6	315,967	45.9	△1.8	318,447	44.6	0.8	322,433	44.3	1.3	325,482	43.8	0.9
自動車損害賠償責任	76,564	10.9	△7.1	77,303	11.2	1.0	85,847	12.0	11.1	90,038	12.4	4.9	97,880	13.2	8.7
その他	84,264	12.0	△4.2	82,912	12.0	△1.6	84,358	11.8	1.7	87,532	12.0	3.8	92,755	12.5	6.0
(うち賠償責任)	(41,303)	(5.9)	(0.5)	(41,196)	(6.0)	(△0.3)	(42,189)	(5.9)	(2.4)	(42,925)	(5.9)	(1.7)	(44,424)	(6.0)	(3.5)
合計	703,546	100.0	△3.4	688,158	100.0	△2.2	713,711	100.0	3.7	728,297	100.0	2.0	742,706	100.0	2.0
従業員1人当たり 保険料	79,201千円			65,613千円			62,142千円			66,957千円			72,332千円		

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料):元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料部分を含みます)。

2. 従業員1人当たり保険料=元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷従業員数

## 2 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	4,337	6.7	△1.3	4,158	6.5	△4.1	4,027	6.0	△3.1	6,933	9.2	72.2	12,678	13.7	82.9
海上	2,622	4.1	△28.8	2,160	3.4	△17.6	2,194	3.3	1.6	2,507	3.3	14.3	3,745	4.0	49.4
傷害	1,789	2.8	11.1	2,137	3.3	19.5	2,446	3.7	14.5	3,741	4.9	52.9	4,806	5.2	28.5
自動車	2,580	4.0	△2.6	2,648	4.2	2.7	349	0.5	△86.8	442	0.6	26.5	495	0.5	12.0
自動車損害賠償責任	50,174	78.0	△8.7	50,199	78.5	0.1	55,391	82.6	10.3	59,883	79.1	8.1	68,651	74.1	14.6
その他	2,806	4.4	△9.0	2,612	4.1	△6.9	2,616	3.9	0.2	2,181	2.9	△16.6	2,251	2.4	3.2
(うち賠償責任)	(101)	(0.2)	(△38.0)	(126)	(0.2)	(24.4)	(159)	(0.2)	(25.6)	(167)	(0.2)	(5.5)	(159)	(0.2)	(△4.7)
合計	64,310	100.0	△8.6	63,916	100.0	△0.6	67,025	100.0	4.9	75,690	100.0	12.9	92,629	100.0	22.4

## 3 出再正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	29,243	30.5	△1.4	29,438	30.5	0.7	33,894	31.4	15.1	44,414	35.8	31.0	45,494	33.8	2.4
海上	3,203	3.3	△33.7	2,968	3.1	△7.3	3,122	2.9	5.2	3,108	2.5	△0.4	3,258	2.4	4.8
傷害	919	1.0	△11.7	1,045	1.1	13.7	1,180	1.1	13.0	1,268	1.0	7.5	1,294	1.0	2.0
自動車	2,862	2.9	0.8	2,747	2.8	△4.0	402	0.4	△85.4	807	0.7	100.8	543	0.4	△32.7
自動車損害賠償責任	52,551	54.8	△6.8	53,032	54.9	0.9	61,642	56.9	16.2	64,710	52.2	5.0	74,167	55.1	14.6
その他	7,176	7.5	△10.6	7,308	7.6	1.8	7,874	7.3	7.7	9,714	7.8	23.4	9,878	7.3	1.7
(うち賠償責任)	(1,195)	(1.2)	(△4.3)	(1,378)	(1.4)	(15.2)	(1,661)	(1.5)	(20.5)	(1,507)	(1.2)	(△9.2)	(1,293)	(1.0)	(△14.2)
合計	95,958	100.0	△6.6	96,541	100.0	0.6	108,117	100.0	12.0	124,023	100.0	14.7	134,637	100.0	8.6

## 4 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火災	96,566	15.2	0.8	89,556	14.4	△7.3	90,479	14.3	1.0	87,709	13.7	△3.1	99,177	14.8	13.1
海上	13,488	2.1	△18.7	14,010	2.3	3.9	13,710	2.2	△2.1	13,542	2.1	△1.2	15,907	2.4	17.5
傷害	50,605	8.0	△4.3	49,668	8.0	△1.9	49,558	7.9	△0.2	50,469	7.9	1.8	50,436	7.5	△0.1
自動車	318,749	50.4	△2.0	314,873	50.7	△1.2	318,289	50.5	1.1	322,068	50.5	1.2	325,434	48.7	1.0
自動車損害賠償責任	74,187	11.7	△8.3	74,470	12.0	0.4	79,596	12.6	6.9	85,212	13.3	7.1	92,364	13.8	8.4
その他	79,738	12.6	△2.8	78,035	12.6	△2.1	78,970	12.5	1.2	79,861	12.5	1.1	85,054	12.7	6.5
(うち賠償責任)	(40,208)	(6.3)	(0.5)	(39,944)	(6.4)	(△0.7)	(40,687)	(6.5)	(1.9)	(41,585)	(6.5)	(2.2)	(43,291)	(6.5)	(4.1)
合計	633,336	100.0	△3.1	620,615	100.0	△2.0	630,605	100.0	1.6	638,863	100.0	1.3	668,375	100.0	4.6

(注) 正味収入保険料:元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものです。

## 5 元受正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	46,320	11.2	46,303	11.3	261,272	41.5	124,251	25.7	89,629	20.4
海上	8,767	2.1	6,478	1.6	6,989	1.1	5,962	1.2	8,775	2.0
傷害	29,790	7.2	28,626	7.0	27,975	4.4	25,440	5.3	25,402	5.8
自動車	207,349	50.1	210,463	51.1	206,239	32.7	202,964	42.0	189,977	43.3
自動車損害賠償責任	76,497	18.5	76,695	18.7	78,679	12.5	77,963	16.2	77,292	17.6
その他	45,199	10.9	42,236	10.3	49,458	7.8	46,161	9.6	47,437	10.8
(うち賠償責任)	(21,269)	(5.1)	(20,060)	(4.9)	(24,393)	(3.9)	(21,500)	(4.5)	(21,596)	(4.9)
合計	413,924	100.0	410,803	100.0	630,615	100.0	482,743	100.0	438,514	100.0

## 6 受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	1,831	2.3	2,088	2.6	53,808	40.9	3,637	4.5	7,545	8.8
海上	1,514	1.9	1,264	1.6	1,575	1.2	1,293	1.6	2,821	3.3
傷害	1,460	1.8	1,549	2.0	1,706	1.3	1,989	2.5	2,578	3.0
自動車	1,724	2.3	1,701	2.1	1,386	1.1	369	0.5	334	0.4
自動車損害賠償責任	70,780	89.4	71,402	90.6	71,850	54.5	72,202	89.7	71,418	83.6
その他	1,851	2.3	830	1.1	1,329	1.0	1,004	1.2	722	0.8
(うち賠償責任)	(779)	(1.0)	(521)	(0.7)	(722)	(0.5)	(769)	(1.0)	(328)	(0.4)
合計	79,163	100.0	78,837	100.0	131,656	100.0	80,496	100.0	85,421	100.0

## 7 出再正味保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災	5,484	6.1	9,186	10.0	181,952	67.6	41,988	33.2	23,953	21.7
海上	2,274	2.5	2,007	2.2	2,137	0.8	1,571	1.2	4,086	3.7
傷害	420	0.5	441	0.5	502	0.2	533	0.4	589	0.5
自動車	2,162	2.5	2,008	2.1	1,740	0.6	1,082	0.9	226	0.2
自動車損害賠償責任	76,497	85.7	76,695	83.2	78,679	29.2	77,963	61.6	77,292	70.2
その他	2,390	2.7	1,857	2.0	4,248	1.6	3,452	2.7	4,020	3.6
(うち賠償責任)	(798)	(0.9)	(643)	(0.7)	(1,656)	(0.6)	(817)	(0.6)	(510)	(0.5)
合計	89,230	100.0	92,197	100.0	269,260	100.0	126,592	100.0	110,169	100.0

## 8 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種 目	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率	金 額	構成比	正味損害率
火災	42,668	10.6	48.1	39,205	9.9	47.5	133,129	27.0	150.8	85,899	19.7	101.7	73,221	17.7	76.8
海上	8,006	2.0	61.0	5,736	1.4	42.4	6,427	1.3	48.3	5,684	1.3	43.4	7,510	1.8	48.3
傷害	30,830	7.6	66.4	29,734	7.5	65.0	29,178	5.9	63.8	26,896	6.2	58.1	27,391	6.6	58.9
自動車	206,911	51.2	71.0	210,155	52.8	72.9	205,885	41.8	72.8	202,250	46.3	70.9	190,085	45.9	65.9
自動車損害賠償責任	70,780	17.5	102.9	71,402	18.0	103.2	71,850	14.6	97.9	72,202	16.5	91.8	71,418	17.3	84.1
その他	44,660	11.1	61.1	41,209	10.4	57.4	46,539	9.4	63.2	43,713	10.0	59.0	44,139	10.7	55.6
(うち賠償責任)	(21,250)	(5.3)	(57.1)	(19,938)	(5.0)	(53.5)	(23,459)	(4.8)	(61.2)	(21,452)	(4.9)	(55.1)	(21,414)	(5.2)	(52.8)
合計	403,857	100.0	69.4	397,444	100.0	69.6	493,011	100.0	84.7	436,647	100.0	74.8	413,767	100.0	67.8

(注) 1. 正味支払保険金:元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものです。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## 9 正味事業費率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保険引受に係る事業費		226,792	221,935	220,691	222,618	227,049
保険引受に係る営業費及び一般管理費		119,640	117,480	113,336	110,831	108,463
諸手数料及び集金費		107,151	104,455	107,355	111,787	118,586
正味事業費率		35.8%	35.8%	35.0%	34.8%	34.0%

(注) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

## 10 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	150.8	44.7	195.5	101.7	47.0	148.8	76.8	44.5	121.3
海上	48.3	43.8	92.0	43.4	44.4	87.8	48.3	39.7	88.0
傷害	63.8	46.3	110.1	58.1	45.7	103.9	58.9	45.6	104.4
自動車	72.8	31.5	104.2	70.9	31.2	102.0	65.9	31.2	97.1
自動車損害賠償責任	97.9	21.5	119.4	91.8	21.0	112.8	84.1	19.1	103.2
その他	63.2	43.1	106.3	59.0	42.5	101.5	55.6	40.7	96.3
(うち賠償責任)	(61.2)	(42.8)	(104.0)	(55.1)	(41.9)	(97.0)	(52.8)	(40.7)	(93.5)
合計	84.7	35.0	119.7	74.8	34.8	109.7	67.8	34.0	101.8

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料  
 3. 合算率(コンパインド・レシオ)=正味損害率+正味事業費率

## 11 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位:%)

種 目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	153.4	39.4	192.8	68.3	37.5	105.8	86.8	38.8	125.6
海上	47.8	37.9	85.7	36.1	38.4	74.5	70.3	35.6	105.8
傷害	59.4	44.7	104.2	57.8	45.2	103.0	55.7	45.0	100.7
医療	48.9			45.2			42.2		
がん	77.8			80.4			103.8		
その他の傷害	60.7			59.2			56.9		
自動車	74.5	31.4	105.9	69.9	30.9	100.8	66.2	31.3	97.5
その他	57.3	40.7	97.9	60.1	39.1	99.2	59.8	38.3	98.1
(うち賠償責任)	(57.6)	(42.3)	(99.9)	(58.3)	(40.8)	(99.1)	(58.1)	(39.9)	(98.1)
合計	84.6	35.6	120.2	66.2	34.8	101.0	68.5	35.1	103.7

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。  
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料  
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料  
 4. 合算率(コンパインド・レシオ)=発生損害率+事業費率  
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額  
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額  
 7. 「傷害」に内訳記載しています「医療」および「がん」は国内元受を対象とし、海外元受・受再は「その他の傷害」に区分しています。  
 8. 傷害保険に付帯されている疾病特約は「医療」に含めています。  
 9. 介護費用保険については、出再控除前の既経過保険料が負となるため、「その他」の内訳記載を省略しています。

## 12 解約返戻金

(単位:百万円)

種 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災	11,892	10,494	10,809	10,921	9,819
海上	505	488	367	248	236
傷害	37,375	25,969	20,619	16,312	20,572
自動車	2,612	2,475	2,263	2,385	2,208
自動車損害賠償責任	2,779	2,766	2,507	3,087	3,458
その他	1,874	1,499	1,381	1,297	1,105
(うち賠償責任)	(236)	(291)	(268)	(256)	(174)
合計	57,040	43,692	37,949	34,253	37,400

- (注) 解約返戻金とは元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

### 13 未収再保険金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度開始時の未収再保険金	A	2,806 (—)	2,488 (—)	1,995 (—)	36,357 (—)	13,965 (—)
当該年度に回収できる事由が 発生した額	B	12,306 (—)	8,806 (—)	66,143 (—)	45,617 (—)	30,701 (—)
当該年度回収等	C	12,624 (—)	9,299 (—)	31,782 (—)	68,009 (—)	37,422 (—)
年度末の未収再保険金	D=A+B-C	2,488 (—)	1,995 (—)	36,357 (—)	13,965 (—)	7,244 (—)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

### 14 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位:%)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国内契約		98.4	98.5	98.3	97.5	96.5
海外契約		1.6	1.5	1.7	2.5	3.5

(注) 上表は、収入保険料[元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計]について、国内契約および海外契約の割合を記載しています。

### 15 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

年 度	平成24年度	平成25年度
出再先保険会社の数	75 (—)	80 (—)
出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合(%)	57.0 (—)	56.0 (—)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険会社(プール出再を含む)を対象にしています。

2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 16 出再保険料の格付ごとの割合

(単位:%)

格付区分	年度	平成24年度	平成25年度
A以上		100.0 (—)	99.9 (—)
BBB以上		— (—)	0.1 (—)
その他(格付なし・不明・BB以下)		— (—)	— (—)
合計		100.0 (—)	100.0 (—)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

①S&P社とMoody'sの格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。

②これら2社の格付がない場合はA.M.Bestの格付を使用しています。

格付機関別のA格、BBB格、BB格の定義は以下のとおりです。

	A以上	BBB以上	BB以下
S&P	A-以上	BBB-以上	BB+以下
Moody's	A3以上	Baa3以上	Ba1以下
A.M.Best	A-以上	B+以上	B以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。

3. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。

(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

## 17 保険引受利益

(単位:百万円)

種目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
火災		5,113	△10,767	△23,003	13,843	△31,184
海上		2,702	1,155	1,792	3,206	67
傷害		68	△101	759	△1,386	219
自動車		4,221	△12,475	△19,701	△3,070	7,530
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—
その他		△9,812	△2,803	△965	△3,807	△6,358
(うち賠償責任)		(△1,314)	(1,526)	(1,216)	(△976)	(△2,472)
合計		2,293	△24,991	△41,118	8,786	△29,725

(注) 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

## 18 積立型保険の契約者配当金

積立型保険では、保険期間が満了し満期を迎えられたご契約者に対して、満期返戻金をお支払いするとともに、保険期間中の積立保険料の運用益が予定利率を上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払いしています。

従って、契約者配当金は毎月変動しますが、平成22年度から平成25年度の間満期を迎えられたご契約者にお支払いした契約者配当金の額は以下のとおりとなっています(各年度につき、4月と10月の実績を例示しています)。

### 〈主要な保険種目における契約者配当金実績〉

#### (1) 日本興亜損害保険契約、旧 日本火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,360
	年払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300
	半年払		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260
	月払・団体扱		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220
平成22年10月	一時払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	1,890
	年払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	210
	半年払		10	0	0	0	10	10	40	0	0	0	170
	月払・団体扱		10	0	0	0	0	10	40	0	0	0	140
平成23年4月	一時払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	1,410
	年払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	130
	半年払			0	0	0	20	30	100	0	0	0	100
	月払・団体扱			0	0	0	20	30	90	0	0	0	80
平成23年10月	一時払			0	0	0	20	30	120	420	0	0	830
	年払			0	0	0	20	30	120	390	0	0	70
	半年払			0	0	0	20	30	110	380	0	0	50
	月払・団体扱			0	0	0	20	30	110	370	0	0	30
平成24年4月	一時払			0	0	0	20	30	100	400	0	0	240
	年払			0	0	0	20	30	90	350	0	0	20
	半年払			0	0	0	10	30	80	340	0	0	10
	月払・団体扱			0	0	0	10	30	80	330	0	0	10
平成24年10月	一時払			50	60	0	70	110	230	620	0	0	120
	年払			50	60	0	60	100	210	550	0	0	10
	半年払			50	60	0	60	100	200	540	0	0	0
	月払・団体扱			50	50	0	60	100	200	520	0	0	0
平成25年4月	一時払			90	100	0	70	140	310	780	0	0	250
	年払			90	100	0	70	130	280	690	0	0	20
	半年払			80	90	0	70	120	270	670	0	0	10
	月払・団体扱			80	90	0	60	120	260	650	0	0	10
平成25年10月	一時払			90	100	0	70	140	310	850	0	0	120
	年払			70	80	0	60	120	260	720	0	0	10
	半年払			70	80	0	60	110	250	690	0	0	0
	月払・団体扱			60	70	0	60	110	250	670	0	0	0

(2) 旧 興亜火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払										0	0	2,320
	年払										0	0	290
	半年払										0	0	250
	月払・団体扱										0	0	220
平成22年10月	一時払										0	0	1,850
	年払										0	0	210
	半年払										0	0	170
	月払・団体扱										0	0	140
平成23年4月	一時払											0	1,380
	年払											0	120
	半年払											0	100
	月払・団体扱											0	70
平成23年10月	一時払											0	800
	年払											0	70
	半年払											0	40
	月払・団体扱											0	30
平成24年4月	一時払											0	210
	年払											0	20
	半年払											0	10
	月払・団体扱											0	10
平成24年10月	一時払											0	110
	年払											0	10
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年4月	一時払											0	210
	年払											0	20
	半年払											0	10
	月払・団体扱											0	10
平成25年10月	一時払											0	110
	年払											0	10
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0

## (3) 旧 太陽火災海上保険契約

満期返戻金10万円につき(円)

満期月	払込方法	保険期間	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	15年	20年
平成22年4月	一時払									0	0	0	0
	年払									0	0	0	0
	半年払									0	0	0	0
	月払・団体扱									0	0	0	0
平成22年10月	一時払									0	0	0	0
	年払									0	0	0	0
	半年払									0	0	0	0
	月払・団体扱									0	0	0	0
平成23年4月	一時払										0	0	0
	年払										0	0	0
	半年払										0	0	0
	月払・団体扱										0	0	0
平成23年10月	一時払										0	0	0
	年払										0	0	0
	半年払										0	0	0
	月払・団体扱										0	0	0
平成24年4月	一時払											0	0
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成24年10月	一時払											0	480
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年4月	一時払											0	410
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0
平成25年10月	一時払											0	460
	年払											0	0
	半年払											0	0
	月払・団体扱											0	0

## 19 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。
計算方法	<p>○増加する発生損害額=既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額</p>
経常利益の減少額	4,196百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額1,447百万円

## 20 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
期首支払備金		227,422	213,244	270,942	223,361	224,805
前期以前発生事故に係る当期支払保険金		125,575	112,813	162,683	125,883	126,495
前期以前発生事故に係る当期末支払備金		92,994	91,080	99,518	95,208	92,341
当期把握見積り差額		8,852	9,351	8,739	2,269	5,968

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

## 21 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

### ◆自動車

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	201,683			208,972			210,329			203,221			191,995		
1年後	201,433	1.00	△250	209,350	1.00	377	209,650	1.00	△678	202,274	1.00	△947			
2年後	202,019	1.00	585	208,293	0.99	△1,057	208,235	0.99	△1,414						
3年後	201,112	1.00	△906	208,025	1.00	△267									
4年後	200,878	1.00	△234												
最終損害見積り額	200,878			208,025			208,235			202,274			191,995		
累計保険金	195,483			198,561			191,913			176,098			123,475		
支払備金	5,394			9,464			16,321			26,175			68,519		

### ◆傷害

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	29,394			28,348			26,951			26,423			24,572		
1年後	28,189	0.96	△1,205	27,809	0.98	△538	25,661	0.95	△1,290	25,704	0.97	△718			
2年後	27,922	0.99	△266	27,560	0.99	△248	25,409	0.99	△251						
3年後	27,825	1.00	△97	27,429	1.00	△131									
4年後	27,732	1.00	△93												
最終損害見積り額	27,732			27,429			25,409			25,704			24,572		
累計保険金	27,637			27,178			24,867			24,201			13,645		
支払備金	95			250			542			1,503			10,927		

### ◆賠償責任

(単位:百万円)

事故発生年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金															
事故発生年度末	23,211			22,011			21,604			22,846			22,827		
1年後	21,199	0.91	△2,011	20,893	0.95	△1,118	21,364	0.99	△240	22,698	0.99	△148			
2年後	21,598	1.02	399	21,063	1.01	170	21,259	1.00	△105						
3年後	21,467	0.99	△130	20,945	0.99	△117									
4年後	21,495	1.00	27												
最終損害見積り額	21,495			20,945			21,259			22,698			22,827		
累計保険金	19,851			18,422			18,193			17,642			10,221		
支払備金	1,643			2,523			3,066			5,055			12,605		

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

## 2. 資産運用の状況

## 1 資産運用の概況

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	80,732	3.1	124,609	5.1	119,646	5.1	135,867	5.9	138,287	6.1
コールローン	50,000	1.9	10,000	0.4	10,000	0.4	10,000	0.4	15,000	0.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6,129	0.2	2,449	0.1	1,737	0.1	426	0.0	368	0.0
金銭の信託	56,752	2.2	46,313	1.9	35,455	1.5	38,783	1.7	26,811	1.2
有価証券	1,822,848	70.4	1,697,112	69.0	1,604,942	68.7	1,629,386	71.1	1,646,747	72.9
貸付金	227,417	8.9	200,717	8.2	196,512	8.4	188,452	8.2	157,267	7.0
土地・建物	123,787	4.8	120,867	4.9	117,900	5.0	116,899	5.1	107,850	4.8
運用資産計	2,367,667	91.5	2,202,069	89.6	2,086,194	89.2	2,119,815	92.4	2,092,332	92.6
総資産	2,592,464	100.0	2,459,190	100.0	2,337,631	100.0	2,293,170	100.0	2,260,231	100.0
従業員1人当たり総資産	291		234		203		210		220	

(注) 従業員1人当たり総資産=総資産÷従業員数

## 2 利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	96	0.14	101	0.10	244	0.19	232	0.20	207	0.17
コールローン	15	0.09	7	0.08	0	0.07	1	0.08	14	0.07
買現先勘定	2	0.13	—	—	—	—	0	0.11	6	0.09
買入金銭債権	123	0.38	56	0.35	23	1.19	14	0.56	2	0.35
金銭の信託	328	0.56	446	0.81	55	0.14	9	0.03	455	1.55
有価証券	37,532	2.30	36,113	2.35	35,151	2.45	33,724	2.51	36,176	2.82
貸付金	4,938	2.15	4,228	1.99	3,753	1.93	3,531	1.82	2,817	1.62
土地・建物	1,612	1.30	1,537	1.24	1,603	1.32	1,456	1.21	1,255	1.10
小計	44,650	2.06	42,490	2.08	40,832	2.12	38,971	2.15	40,934	2.34
その他	677	—	677	—	434	—	221	—	160	—
合計	45,327	—	43,168	—	41,267	—	39,192	—	41,095	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額です。  
 2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

### 3 資産運用利回り(実現利回り)

「運用資産利回り(インカムベース利回り)」は運用の実態を必ずしも適切に反映していないと考えられることから、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」を併せて開示しています。

時価ベースの運用効率を示すという点からは「時価総合利回り」が適切ですが、損害保険会社の資産構成はマーケットの変動による影響が大きく、必ずしも運用の巧拙を的確に表さない恐れがあります。そこで、資産運用に係る業績を反映し、マーケットの変動による影響を除去した指標として「資産運用利回り」をメイン指標として開示し、これを補完するものとして「時価総合利回り」を参考開示しています。

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	204	131,274	0.16	2,385	115,353	2.07	927	121,034	0.77
コールローン	0	632	0.07	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	—	—	—	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	△13	1,985	△0.67	193	2,560	7.56	2	624	0.35
金銭の信託	△453	40,963	△1.11	924	28,563	3.24	1,602	29,283	5.47
有価証券	44,033	1,432,083	3.07	64,043	1,345,864	4.76	91,730	1,283,237	7.15
貸付金	3,754	194,436	1.93	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,603	121,298	1.32	1,456	120,580	1.21	1,255	114,523	1.10
金融派生商品	139	—	—	2,320	—	—	△1,775	—	—
その他	432	—	—	220	—	—	191	—	—
合計	49,701	1,922,675	2.59	75,079	1,809,441	4.15	96,963	1,751,705	5.54

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベース利回り(時価総合利回り)は次のとおりです。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額および繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加算した金額です。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加算した金額です。

#### (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	年利回り
預貯金	204	131,274	0.16	2,385	115,353	2.07	927	121,034	0.77
コールローン	0	632	0.07	1	2,567	0.08	14	21,962	0.07
買現先勘定	—	—	—	0	174	0.11	6	6,862	0.09
買入金銭債権	△2	1,921	△0.13	235	2,507	9.39	13	613	2.16
金銭の信託	△453	41,864	△1.08	924	30,006	3.08	1,602	31,703	5.06
有価証券	60,209	1,634,893	3.68	184,522	1,564,187	11.80	88,980	1,622,169	5.49
貸付金	3,754	194,436	1.93	3,534	193,777	1.82	3,008	174,174	1.73
土地・建物	1,603	121,298	1.32	1,456	120,580	1.21	1,255	114,523	1.10
金融派生商品	2,912	—	—	5,148	—	—	△3,094	—	—
その他	432	—	—	220	—	—	191	—	—
合計	68,662	2,126,321	3.23	198,428	2,029,154	9.78	92,904	2,093,046	4.44

## 4 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建										
外国公社債	243,898	61.4	231,927	61.1	234,604	64.5	255,501	62.9	367,406	77.1
外国株式	18,450	4.6	22,931	6.1	23,267	6.4	23,268	5.7	23,485	4.9
その他	45,201	11.4	58,947	15.6	58,726	16.2	82,353	20.3	52,564	11.0
計	307,549	77.4	313,806	82.8	316,598	87.1	361,123	88.9	443,457	93.0
円貨建										
非居住者貸付	92	0.0	46	0.0	—	—	—	—	—	—
外国公社債	42,260	10.6	24,178	6.4	14,947	4.1	11,335	2.8	9,183	1.9
その他	47,224	12.0	40,877	10.8	31,780	8.8	33,556	8.3	23,982	5.0
計	89,577	22.6	65,102	17.2	46,727	12.9	44,891	11.1	33,165	7.0
合計	397,126	100.0	378,909	100.0	363,326	100.0	406,015	100.0	476,623	100.0
海外投融資利回り										
運用資産利回り (インカム利回り)	2.71		2.72		2.74		2.92		3.38	
資産運用利回り (実現利回り)	2.22		1.82		0.05		3.52		4.61	
(参考) 時価総合利回り	6.49		0.68		5.99		11.98		5.42	

(注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しています。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「事業の概況 2.資産運用の状況 2.利息及び配当金収入と運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」および「時価総合利回り」は、海外投融資に係る資産について、「事業の概況 2.資産運用の状況 3.資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。

4. 平成21年度末の外貨建「その他」は、預貯金7,871百万円、外国証券37,330百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券47,224百万円です。平成22年度末の外貨建「その他」は、預貯金11,847百万円、外国証券47,100百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券40,877百万円です。平成23年度末の外貨建「その他」は、預貯金12,083百万円、外国証券46,642百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券31,780百万円です。平成24年度末の外貨建「その他」は、預貯金14,957百万円、外国証券67,395百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券33,556百万円です。平成25年度末の外貨建「その他」は、預貯金5,457百万円、外国証券47,107百万円であり、円貨建「その他」は円貨建外国証券23,982百万円です。

## 5 各種ローン金利

### 平成24年度

(単位:%)

貸付の種類	利率							
	平成24年 4月1日	平成24年 5月10日	平成24年 7月10日	平成24年 11月9日	平成25年 2月8日			
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.35	1.30	1.25	1.20	1.15			
住宅ローン	1.35	1.30	1.25	1.20	1.15			

(注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて表示しています。

### 平成25年度

(単位:%)

貸付の種類	利率									
	平成25年 4月1日	平成25年 4月10日	平成25年 5月10日	平成25年 6月11日	平成25年 7月10日	平成25年 8月9日	平成25年 10月10日			
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.30	1.20			
		平成26年 1月10日	平成26年 2月12日							
		1.25	1.20							
住宅ローン	1.15	1.20	1.25	1.30	1.35	1.30				
	平成25年 11月1日	平成26年 2月1日	平成26年 3月1日							
	1.20	1.25	1.20							

(注) 住宅ローンは変動金利型ローンについて表示しています。

### 3. 特別勘定の状況

#### 特別勘定資産・同残高・同運用収支

該当事項はありません。

### 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		840,210	742,896	598,090	710,509	724,387
資本金又は基金等		249,698	230,001	170,903	192,996	205,944
価格変動準備金		5,643	8,611	11,289	13,849	16,417
危険準備金		12	14	10	8	9
異常危険準備金		285,675	287,719	208,934	178,714	170,890
一般貸倒引当金		40	75	51	50	39
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		242,132	180,010	194,583	303,023	300,559
土地の含み損益		24,275	15,866	12,637	13,706	17,709
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		13,269	13,269	11,769	11,769	11,769
その他		46,002	33,866	11,450	19,928	24,587
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		226,293	231,098	254,066	266,095	221,843
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		39,271	37,852	56,018	57,467	57,602
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		1	1	1	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		3,088	2,926	9,872	9,261	8,773
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		85,444	78,200	126,578	148,113	133,222
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		7,492	7,589	5,863	6,145	5,258
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		121,948	133,986	100,700	92,411	63,349
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100		742.5%	642.9%	470.8%	534.0%	653.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、単体ソルベンシー・マージン比率は、平成23年度末から算出に係る法令等が改正されています。このため、平成23年度末以降の数値は、平成22年度末以前とは異なる基準によって算出されています。

#### ◆単体ソルベンシー・マージン比率

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B) 単体リスクの合計額」)に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C) 単体ソルベンシー・マージン比率」です。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)は、次に示す項目の総額です。

① 資本金又は基金等

貸借対照表の純資産の部の合計額から、「株主配当等の剰余金の処分として社外へ支出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額

② 価格変動準備金

貸借対照表の「価格変動準備金」

- ③ 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」
- ④ 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したもの
- ⑤ 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」
- ⑥ その他有価証券の評価差額 その他目的(売買目的、満期保有目的、関係会社株式に該当しない)で保有している時価のある有価証券等(貸借対照表の買入金銭債権および金銭の信託が含まれます)に係る評価差額。貸借対照表の純資産の部にあるその他有価証券評価差額は、この評価差額から法人税等相当額を控除した金額ですが、ここでは控除前の金額に90%を乗じた金額を表示しています。  
(評価差額がマイナスの会社は100%の金額を表示することとなっています。)
- ⑦ 土地の含み損益 土地および無形固定資産に含まれる借地権等の諸権利金の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額に85%を乗じた金額を表示しています。(含み損益がマイナスの場合は100%を算入します。)
- ⑧ 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」のうち、算出方法書に記載された方法(保険契約の締結時の費用を保険料払込期間にわたり償却する方法である場合に限る)に従って計算する額を超過する金額。  
日本興亜損保には該当事項はありません。
- ⑨ 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により社外から調達した金額のうち一定条件を満たすものです。  
日本興亜損保には該当事項はありません。
- ⑩ 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 上記⑧、⑨の合計額が法令等に定める方法により計算された基準額を超過する場合、その超過した額をマージンから控除することとなっています。
- ⑪ 控除項目 保有している他の保険会社または子会社等の株式その他の資本調達手段が、保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的な保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。
- ⑫ その他 「配当準備金未割当部分」、「純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額」、「外国保険会社等の持込資本金及び剰余金など」の金額です。  
日本興亜損保の場合、契約者配当準備金未割当部分と税効果相当額の合計金額を表示しています。
- ・「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
- ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)  
(一般保険リスク)  
(第三分野保険の保険リスク)
- ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険  
(予定利率リスク)
- ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等  
(資産運用リスク)
- ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のも  
(経営管理リスク)
- ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険  
(巨大災害リスク)
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出に係る法令等が改正されています。